Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１８年６月４日～６月５日報道　　No.１４６　　２０１８年６月６日（水曜）

（写真）米州機構ツイッター　“米州機構としてベネズエラ政府を非難する決議を採択”

２０１８年６月４日（月曜）

政　治

「マドゥロ大統領
野党に対し制裁解除について議論を要請」

「タチラ知事　過激派の野党支持者の姿勢を非難」

「ベルトゥッシ牧師　ロペス VP 党首解放を求める」

経　済

「６０の外国企業がベネズエラから撤退・縮小」

「中国の製油所がベネズエラ以外の供給者探し
～PDVSA はフォース・マジョール適用を提案～」

「プエルトカベジョ-エンクルシハーダ間鉄道再開」

「大統領の発言で市営市場の売り上げが５０％減」

２０１８年６月５日（火曜）

政　治

「米州機構　ベネズエラ非難決議を採択
～加盟資格停止は別途決議予定～」

「国会　解放された国会議員が惨状を告発
～米国人捕虜もテレビの取材に応じる～」

「現地紙 El Nacional
名誉棄損でカベジョ PSUV 副党首に賠償金」

経　済

「欧州系航空会社２社　未収金は４．３億ドル」

「大統領　PDVSA 幹部に米国の工作員がいた」

「運送業　９０％がマヒ状態に」

２０１８年６月４日（月曜）

政　治

「マドゥロ大統領　野党に対し制裁解除について議論を要請」

６月４日　マドゥロ大統領は金融制裁を非難するためのイベントの実施を要請、野党にも制裁について対話するよう求めた。

「我々の政策に反対するグループに対して、ベネズエラに対する金融ブロックと迫害について議論することを求める。国内外でベネズエラの主権と自由を啓発するためのキャンペーンを実施しなければいけない。

米国はベネズエラに金融ブロックを行った。迫害を続け米州機構から脱退させるために圧力をかけている。」と語った。

「タチラ知事　過激派の野党支持者の姿勢を非難」

６月４日　タチラ州知事のライディ・ゴメス知事（野党系）は民放グルボビシオンのインタビュー番組に出演。

政治犯の解放に関して「我々の政治リーダーを解放できたことはベネズエラにとって前進だ。」と囚人解放を喜んだ。

ゴメス知事は政治犯の解放に当たりマドゥロ政権と対話し、囚人解放の身元引受人になったとして、ツイッターでは「独裁政権の協力者」と非難を受けている。

この点について
「彼らは国民が空腹で苦しんでいるベネズエラではなく、ツイッターランドに住んでいる。我々は現実を代表していない人々の声に動かされてはいけない。

我々を批判するグループは政治犯をまだ刑務所にとどまらせることを望んでいるのか。彼らは混血（ポジションが明確ではない）の主張をしている。

我々は家族の望みを受けて、マドゥロ政権と会談をした。政治犯を解放した我々の行いを後悔していない。」とコメントした。

なお、ゴメス知事はインタビューで妊娠したことを明らかにした。同氏は知事職を続けるとしている。

（写真）ライディ・ゴメス氏ツイッターより抜粋

「ベルトゥッシ牧師　ロペス VP 党首解放を求める」

６月４日　ハビエル・ベルトゥッシ牧師はラジオ番組に出演。
今後もマドゥロ大統領との対話を継続する意志を示し、次の目標はレオポルド・ロペス大衆意志党（VP）党首の解放であると述べた。

「レオポルド・ロペス氏は私がマドゥロ大統領に提出した最初の囚人解放リストに含まれていなかった。同氏については既に有罪判決が出ているためだ。

しかし、次の対話では彼の自由を要請するつもりだ。もちろん他の政治犯についても解放を求める。

多くの人から、なぜ私が仲裁者としての役割を果たすのか質問される。私はベネズエラ人のためになるのであればいつでも誰とでも対話する意志がある。

人々は言いたいことを自由に言う権利がある。しかし、私の対話への意志は政治家の利害よりも強い。」
と説明した。

経　済

「６０の外国企業がベネズエラから撤退・縮小」

非営利団体「経済知識拡散所有権観測センター（Cedice）」のアナ・カラスケロ氏は、２００５年から現在までにベネズエラで６０の外国企業が撤退あるいは事業を縮小したと訴えた。

また、「この６０社という数字は小さく見えるかもしれないが、企業名を見ればベネズエラ国民の生活に重大な影響があると認識するだろう。彼ら１社の事業縮小の後ろで直接・間接的に数千人の雇用減少が起きている。」
と補足した。

同氏の挙げた６０社の一部は以下の通り。
・Heinz のトマトソース工場
・Parmalat（食品）
・Brandes Investment Partners（金融）
・Conoco Phillips（石油・天然ガス）
・Exxon Mobil（石油・天然ガス）
・Cemex（セメント会社）
・Lafarge Holcim（セメント会社）
・Complejo Industrial Helisold（鉄製品）
・Cargill の米工場
・Tidewater（石油・天然ガス）
・Wilpro（石油・天然ガス）
・Venoklim Holding B V.（石油・天然ガス）
・Favianza（肥料メーカー）
・Owens-illinois（ガラスメーカー）
・Favianza（ガラスメーカー）
・Agropecuaria Flora（農業）
・Agroislena（農業）
・Helmerich Payne（石油・天然ガス事業）
・Air Canada（航空会社）
・Alitaria（航空会社）
・Efco Metalmenanica（建設業）
・Clorox（洗剤）
・Pine-sol（洗剤）
・Latam（航空会社）
・Aeromexico（航空会社）
・Tiara Air（航空会社）
・Lufthansa（航空会社）
・Kimberly-Clark（生活品）
・Alimentos General Mills（食品）
・Bridgestone（タイヤ）
・Kraft（食品）
・Thomas Greg and Sons（印刷業）
・Johnson ＆ Johnsons（生活品）
・General Motors（自動車）
・Pirelli（タイヤ）
・United Airline（航空会社）
・Colgate-Palmolive（生活品）
・Oci Metalmecanica（鉄製品）
・Avianca（航空会社）
・Delta Airline（航空会社）
・Kellogs（食品）

「中国の製油所がベネズエラ以外の供給者探し ～PDVSA フォース・マジョール適用か～」

ベネズエラからの原油供給に問題が生じているため中国の製油所がメキシコ、コロンビア、カナダなどベネズエラ以外の原油の購入先を探している。

中国は１８年１月～３月の３カ月で、４７０万立方トンのベネズエラ産原油を輸入したが、そのうち３２２万立法トンは製油所の需要だった。中国石油天然気集団（CNPC）を中心にベネズエラ産原油を購入している。

CNPC は S&P Global Platts に対して
「我々はベネズエラからの供給不足を代替するためアスファルトの原料を他の国から仕入れる必要がある。」
と語った。

別の情報ソースは
「API１６度で硫黄分２．４６％のベネズエラ Merey 原油に代わる原油を見つけることは難しい。この原油はアスファルトの製造に適している。」
語った。

Wonfull Petrochemical 製油所の関係者は
「メキシコのマヤ原油などは代替としてアスファルトを製造できるが、マヤ原油の API は 21 で硫黄分は３．６６％とベネズエラ産原油と性質が異なる。１６年以降、中国の独立製油所はメキシコから原油を輸入していない。

いくつかの製油所はコロンビアのカスティージャ原油を使用できる。しかし、カスティージャ原油は API１９．２５で硫黄分は０．７％程度。Merey 原油ほどアスファルトの生産に適していない。」
と語った。

また、カナダのコールド・レイク・ブレンド原油は Merey 原油と性質が類似しているため、同原油で代用する動きもあるようだ。コールド・レイク・ブレンド原油は API が 21 度で硫黄分が３．７５％程度になる。

また、ベネズエラ側でも原油供給が滞っていることを確認できる報道が流れている。

PDVSA が原油購入者に対して６月の原油輸出契約を履行できないと通知しており、今後の供給量の削減を求めている。
報道によると PDVSA は「フォース・マジョール（不可抗力条項)」の適用を検討しているようだ。

フォース・マジョール条項は契約書では一般的に使用されるもので、戦争や内乱、天変地異など、契約当事者とは関係なく起きた問題で契約が履行できなくなった場合に適用される条項。

エネルギー情報会社「Argus メディア」によると、通知を受けているのはロシアの Lukoil、中国の CNPC など。

PDVSA 役員の情報によると
「我々は原油を十分に生産していない。ベストな状態でも６月に輸出できるのは日量６９．５万バレルだ。契約の履行のために代替として提供できる原油を購入するだけの現金余力もない。我々が最も懸念しているのは産油量が減少し続けていること。その結果、輸出も減り続けている。」と語った。

別の情報ソースは短期的に改善する見込みはないという。PDVSA の状況は極めて深刻と言えそうだ。

「プエルトカベジョ-エンクルシハーダ間鉄道再開」

６月４日　国鉄のエセキル・サモーラ―II（プエルトカベジョーエンクルシハーダ）の建設が再開した。１５０人の労働者が建設に従事する予定。

国鉄イポリート・アブレウ社長は、カラボボ州サンディエゴの作業場で
「まずはサンディエゴ駅とグアカラ駅の建設が終了することを目指す」
と話した。

駅の建設と並行してアラグア州の鉄道設置も行うようだ。

アブレウ社長は、
「エセキル・サモーラ―Ⅱ計画の進捗は現時点では６５％。２０１８年中に鉄道路線を８０キロ設置することを目指している。

我々が始めた今回のフェーズが進展し、サン・ホアキン、マリアラ、タパタパまで拡張し、カグアに連結することを期待している。

サンディエゴ―プエルトカベジョ間にはトンネルや連結地点などを設置する。現在はサンディエゴ―カグア間のルートの建設を開始した。出来るだけ早く全行程を完了させる。

今回の作業により最大で４００名の雇用が生まれる。また、IFE は全体で２，５００名を直接雇用している。」と語った。

「大統領の発言で市営市場の売り上げが５０％減」

５月２８日　マドゥロ大統領は「市営市場は価格統制が効いていない。」として査察を強化すると発表した。

あるカラカスの市営市場はマドゥロ大統領の発表後から売り上げが５０％減少したという。
市営市場団体のヘルマン・モラ氏は
「軍人、警察などの暴力を恐れて顧客が店舗に来なくなっている」と現状を訴えた。

消費者によると、過去に軍人が市営市場の査察を行い暴力事件が起きたことがあるようだ。

２０１８年６月５日（火曜）

政　治

「米州機構　ベネズエラ非難決議を採択
～加盟資格停止は別途決議予定～」

６月４日～５日にかけて行われた米州機構の第４８回総会で「ベネズエラの状況に関する決議」が承認された。同決議の主な内容は以下の通り。

・５月２０日の大統領選は公平性を欠いており、選挙に必要な最低限の保証がなかった。
・与野党双方の協議の上で、再び平和的な大統領選を行うようよう求める。
・公権力の独立性を保証するよう求める。
・ベネズエラ政府は憲法を蹂躙する行為を行っている
・ベネズエラ政府に対して人道支援を受け入れるよう求める。
・感染症の拡散を食い止めるための適切な対応を求める。
・難民の対応に必要な情報を各国へ報告するよう求める。

同決議について賛成票を投じたのは１９カ国。反対票を投じたのは４カ国。棄権は１１カ国だった。賛成、反対、棄権した国は以下の通り。

＜決議に賛成＞
アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、米国、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国、サンタルシア。

＜決議に反対＞
ドミニカ国、サンビンセント・グラナディン諸島、ボリビア、ベネズエラ

＜決議を棄権＞
エルサルバドル、サントクリストファーネービス、スリナム、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ、ベリース、グレナダ、ハイチ、エクアドル、ウルグアイ、ニカラグア

特筆するべき点はドミニカ共和国が「決議賛成」に回った点。また、ベネズエラ政府の旧友であるニカラグアが棄権に回っている。
ニカラグアは１７年後半から政治的にも経済的にもベネズエラと距離を置き始めている印象を受けている。

また、会期中にアルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、米国、メキシコ、ペルーはベネズエラ政府の加盟資格停止を提案した。

今後、臨時会合を開催しベネズエラの加盟資格停止に関する決議が行われる見通しだ。

現地メディアは大半が米州機構の加盟資格を停止される可能性が高まったと報じているが、個人的には想定よりも加盟資格停止が困難になった印象を受けている。

今回の決議は５月２０日の大統領選を非難する決議で賛成国は１９カ国だった。ベネズエラの加盟資格を停止するのは上記の声明に賛成するよりもハードルが高いだろう。

米州機構の加盟資格を停止するには２４カ国の賛成が必要のようだ（２３カ国だと認識していたが、報道は２４カ国が一般的）。

今の状況から数カ月で４カ国のスタンスを変えるのはメディアが考えるほど容易なことではない気がする。

「国会　解放された国会議員が惨状を告発
～米国人捕虜もテレビの取材に応じる～」

６月１日～２日にかけて解放された政治犯が国会に参加。レンソ・ピエトリ議員代理、ヒルベル・カロ議員が国会で登壇した。

ヒルベル・カロ氏は収容中の様子について、しばらくの間は誰とも面会できず、本も読めなかったと話した。
「刑務所に一人で放置されるほど人権を侵害する行為はない。数カ月間は今が日中なのか夜間なのかさえ分からなかった。またずっと立たされていた。聖書も奪われ本を読むことも許可されなかった。

家族とはほとんど面会出来なかった。１年半以上刑務所に収容されたが、その間家族と会えたのは６回だけだった。私はいわれのない罪で投獄され続けた。」
と訴えた。聴衆者の中には泣き出す者もいた。

ピエトリ氏はカロ氏よりも待遇はまだ良かったようだ。彼は同じ刑務所に収容された人物は何日も手錠をかけられたまま刑務所で拘留されていたと当時の様子を説明した。また、刑務所から出て、国民がゴミをあさって食べている光景を見て残念に思ったと話した。

（写真）国会
“中央灰色のジャケットを着ているのがカロ議員
オレンジのネクタイを付けた男性がピエトリ議員代理”

また、５月２６日に解放された米国人ジョシュア・ホルツ氏は「Daily Mail」の取材に答え、拘留中の状況について語った。

「ベネズエラの刑務所はあなたが想像する地獄に最も近い場所だ。生きて米国に戻ることが出来て運が良かった。逮捕されたときはとても恐ろしく、病気になった。私はトイレもなく、簡易ベッドさえ入らないような小さなスペースに拘留されていた。

逮捕されてから一度もシャワーを浴びることが出来なかった。逮捕されてから最初の６０日は３０キロ近く体重が減少した。病気にもかかったが十分な治療は受けられなかった。

妻も同様に拘束されたが妻の場合は告白を引き出すため、目隠しをされ、電気ショックで拷問されたと聞いている。」
と語った。

「現地紙 El Nacional
名誉棄損でカベジョ PSUV 副党首に賠償金」

６月５日　ペドロ・カレーニョ制憲議員は、民放テレビ番組で現地紙「エル・ナシオナル」がディオスダード・カベジョ PSUV 副党首の名誉を棄損した罪で１０億ボリバルの罰金を支払うことになったと発表した。
カラカス地方裁判所の決定。

また、仮にエル・ナシオナルが支払いを拒否した場合、エル・ナシオナル社はディオスダード・カベジョ副党首がオーナーになると発言した。

カレーニョ制憲議員は、同決定の原本をネットで公開している。カベジョ氏がエル・ナシオナルを訴えたのは１５年８月。

書面を読む限りでは、確かに１０億ボリバルの賠償金を支払うよう命じている。

一方で支払いを拒否した場合、カベジョ副党首がエル・ナシオナルのオーナーになるという内容は確認できなかった。

（写真）ペドロ・カレーニョ制憲議員ツイッター抜粋

経　済

「欧州系航空会社２社　未収金は４．３億ドル」

国際米州空運協会（IATA）のピーター・セルダ副代表は、このままベネズエラの経済危機が深刻化すれば飛行機の運航を継続できなくなるとの危機感を示した。

「IATA に加盟する航空会社にはベネズエラからの３８億ドルの未収金がある。

現在、ベネズエラで事業を続けているのはイベリア航空、エアーヨーロッパ、エールフランス、コパ航空、アメリカン航空の５社のみ。

エアーヨーロッパとイベリア航空はベネズエラに対して４億３，２００万ドルの未収金を計上している。

今の状態が続くのであれば、国際便が更に減ることも不思議だとは思わない。」
とコメントした。

「大統領　PDVSA 幹部に米国の工作員がいた」

６月５日　マドゥロ大統領は PDVSA の元幹部についてベネズエラの石油産業を壊滅的な状況に追いやった汚職犯だと非難した。

また、在ベネズエラ米国大使館が PDVSA 幹部を通じてベネズエラの石油産業を破壊したと訴えた。

「旧幹部体制下の PDVSA はマフィアグループを組織し、窃盗、豪華な飛行機やヘリコプターを利用し、売春コミュニティまで抱えていた。

私は彼らを信頼していたので、真実を知ったときは心が痛かった。彼らはベネズエラ国民を裏切っていた。

私は２００４年～２００７年までの CIA と米国国務省の極秘資料を持っている。在ベネズエラ米国大使館には特別なオフィスがあり、PDVSA 幹部は米国に行くためにビザを申請する際にそのオフィスに案内された。

彼らは便宜供与する見返りに PDVSA の内情を米国に漏らすようそそのかされた。」
と発表した。

「運送業　９０％がマヒ状態に」

６月５日　公共交通組合のホセ・ルイス・トロセル代表は現在の運輸産業について「完全に崩壊している」と述べた。

「運輸産業はカオスだ。９０％の事業者は赤字状態で、完全に崩壊している。運輸業界の崩壊は１５年から始まったが、それ以来状況は悪くなる一方だ。今では危機的な状況に達している。

ベネズエラに危機が訪れる前は、国内全体で約３０万台の公共バスが稼働していた。その後、経済危機が悪化するにつれエンジンオイルやメンテナンス用部品が無くなり９０％は技術的に稼働停止状態に陥っている。

タイヤ１つでも１０億ボリバルはかかる。一方で十分な収入が得られない。」

また、政府に対して国内にあるはずの１．５万台の中国宇通（ユートン）のバスを走らせるよう要請した。

「ユートンのバスは輸入されてまだ５～６年くらいしか経過していない。まだ使えるはずだ。ここまで厳しい状況なのにユートンのバスはなぜ走っていないのか。」
とコメントした。

以上